

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年間（2014年3月19日～2019年3月22日）	
運用方針	ＪＰＸ日経インデックス400の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ロ．わが国の株価指数先物取引ハ．ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券 ニ．ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦ（上場投資信託証券） ホ．わが国の債券等
	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、ＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ②運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券、ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦおよびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式、マザーファンドの受益証券およびＥＴＦの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切替えを行いません。	
	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワＪＰＸ日経400ファンド キープ12

運用報告書（全体版） 第1期 （決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪＰＸ日経400ファンドキープ12」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

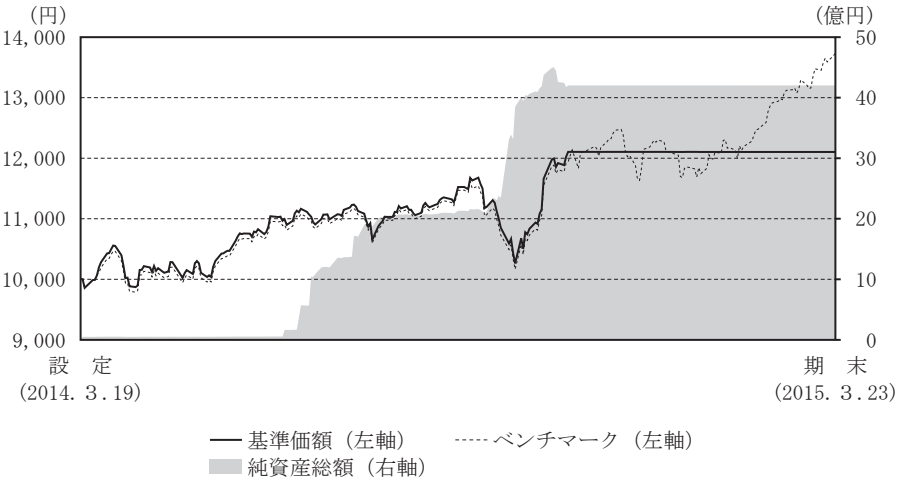
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先 物 組入比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
1 期 末 (2015年 3 月23日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,103	0	21.0	13,729	37.3	—	—	74.0	4,202

(注1) ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	J P X 日経インデックス400		株 式 先 物 率	公 社 債 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(設定) 2014年 3 月19日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
3 月末	10,427	4.3	10,338	3.4	—
4 月末	10,128	1.3	10,048	0.5	—
5 月末	10,470	4.7	10,387	3.9	—
6 月末	10,967	9.7	10,881	8.8	—
7 月末	11,200	12.0	11,136	11.4	—
8 月末	11,060	10.6	11,003	10.0	—
9 月末	11,575	15.8	11,440	14.4	—
10月末	11,661	16.6	11,551	15.5	—
11月末	12,104	21.0	12,180	—	59.5
12月末	12,104	21.0	12,117	—	59.5
2015年 1 月末	12,103	21.0	12,175	—	59.5
2 月末	12,103	21.0	13,121	—	62.1
(期末) 2015年 3 月23日	12,103	21.0	13,729	—	74.0

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,103円 騰落率：21.0%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なったため、J P X 日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。また、基準価額が12,000円を超えた日（2014年11月11日）の翌営業日以降は、当ファンドの運用方針に基づき、安定運用に切替えて運用を行ないました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

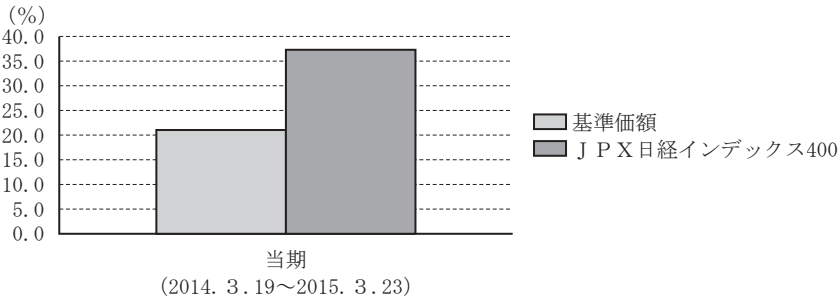
設定時より2014年7月上旬までは、ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。7月中旬以降は、J P X 日経インデックス400採用銘柄に直接投資を行ない、J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。また、基準価額が12,000円を超えた日（2014年11月11日）の翌営業日以降は、当ファンドの運用方針に基づき、わが国の債券等による安定運用に切替えて運用を行ないました。

○ダイワ J P X 日経400マザーファンド

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は37.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.0%となりました。株価が上昇した一方で、基準価額が12,000円を超えた日（2014年11月11日）の翌営業日以降、当ファンドの運用方針に基づき、安定運用に切替えて運用を行なったことがかい離の要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

安定運用に移行したため、収益分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2014年3月19日 ～2015年3月23日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,102

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、継続してわが国の債券等による安定運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 19～2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	34円	0. 299%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 274円です。
（投信会社）	(16)	(0. 140)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0. 142)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 096	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0. 004)	
（先物）	(10)	(0. 092)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0. 397	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (△ 2. 93)	千円 (4, 241, 447 —)	千株 (3, 393. 77)	千円 (4, 711, 020)
国 内				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 7, 110, 431	千円 — (4, 000, 000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 3, 314	百万円 3, 274	百万円 —	百万円 —
株 式 先 物 取 引				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ J P X 日経400 マザーファンド	千口 563, 340	千円 559, 916	千口 563, 340	千円 562, 884

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,952,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,547,207千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.51
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	44,470,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,315,856千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンク		9.3	67,507	7,258	KDD I		10.4	79,862	7,679
KDD I		10.4	65,267	6,275	ソフトバンク		9.3	73,267	7,878
ファナック		3.5	62,633	17,895	ファナック		3.5	69,860	19,960
日本電信電話		9.7	62,225	6,414	トヨタ自動車		10	68,385	6,838
三菱UF J フィナンシャルG		102.8	60,691	590	アステラス製薬		37.8	67,486	1,785
本田技研		17.3	60,213	3,480	日立		75	66,023	880
トヨタ自動車		10	59,997	5,999	日本たばこ産業		16.6	65,827	3,965
みずほフィナンシャルG		308.3	59,483	192	三菱UF J フィナンシャルG		102.8	65,582	637
キャノン		17.9	59,468	3,322	三井住友フィナンシャルG		14.4	64,813	4,500
三井住友フィナンシャルG		14.4	58,886	4,089	キャノン		17.9	64,187	3,585

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
504 国庫短期証券 2015/4/13		609,999			
334 2年国債 0.1% 2015/11/15		500,460			
502 国庫短期証券 2015/3/30		500,000			
419 国庫短期証券 2014/12/22		499,999			
464 国庫短期証券 2015/1/14		499,999			
476 国庫短期証券 2014/12/1		499,999			
515 国庫短期証券 2015/6/1		499,999			
518 国庫短期証券 2015/6/15		499,999			
477 国庫短期証券 2014/12/8		499,998			
438 国庫短期証券 2015/3/20		499,998			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

決算期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,241	百万円 1,740	% 41.0	百万円 4,711	百万円 4,260	% 90.4
公 社 債	7,110	—	—	—	—	—
株式先物取引	3,314	—	—	3,274	—	—
コール・ローン	147,585	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

決算期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 27,300	百万円 16,464	% 60.3	百万円 17,170	百万円 10,648	% 62.0
株式先物取引	8,229	—	—	8,040	—	—
コール・ローン	131,760	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
ベ ビ ー フ ァ ン ド			
株 式	百万円 24	百万円 28	百万円 —
ダイワ J P X 日経400マザーファンド			
株 式	百万円 188	百万円 84	百万円 124

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
ベ ビ ー フ ァ ン ド		
株 式	百万円 20	百万円 —
ダイワ J P X 日経400マザーファンド		
株 式	百万円 47	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年3月19日から2015年3月23日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,084千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	21千円
(B)/(A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
		千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券		3,110,000	3,110,294	74.0	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末			
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	502 国庫短期証券	%	500,000	500,000	2015/03/30
	504 国庫短期証券	—	610,000	609,999	2015/04/13
	515 国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/06/01
	518 国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/06/15
	520 国庫短期証券	—	500,000	499,991	2015/06/22
	334 2年国債	0.1000	500,000	500,305	2015/11/15
合計		銘柄数 金 額	6銘柄 3,110,000	3,110,294	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,110,294	66.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,595,977	33.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,706,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,706,272,848円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,595,802,673
公 社 債(評価額)	3,110,294,924
未 収 利 息	143,745
前 払 費 用	31,506
(B) 負 債	503,914,643
未 払 金	499,991,000
未 払 信 託 報 酬	3,890,131
そ の 他 未 払 費 用	33,512
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,202,358,205
元 本	3,472,184,517
次 期 繰 越 損 益 金	730,173,688
(D) 受 益 権 総 口 数	3,472,184,517口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	12,103円

*設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,701,430,080円、同解約元本額は279,245,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,103円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月19日 至2015年 3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,443,028円
受 取 配 当 金	15,965,524
受 取 利 息	468,701
そ の 他 収 益 金	8,803
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	445,587,083
売 買 益	486,486,759
売 買 損	△ 40,899,676
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 38,955,683
取 引 益	8,058,373
取 引 損	△ 47,014,056
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,571,082
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	416,503,346
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	313,670,342
(配 当 等 相 当 額)	(12,560,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,110,237)
(G) 合 計(E＋F)	730,173,688
次 期 繰 越 損 益 金(G)	730,173,688
追 加 信 託 差 損 益 金	313,670,342
(配 当 等 相 当 額)	(12,560,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,110,237)
分 配 準 備 積 立 金	416,503,346

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,780,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	399,723,336
(c) 収益調整金	313,670,342
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	730,173,688
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	730,173,688
(h) 受益権総口数	3,472,184,517口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年3月25日～2015年3月23日）

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	無制限

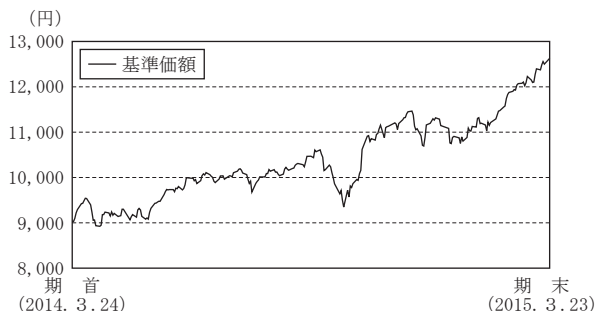
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400		株 式 組 比	株 式 先 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期首)2014年3月24日	9,025	—	8,946	—	98.5	98.5	1.6
3月末	9,424	4.4	9,258	3.5	97.2	97.2	3.4
4月末	9,159	1.5	8,998	0.6	97.5	97.5	2.7
5月末	9,474	5.0	9,302	4.0	97.5	97.5	2.3
6月末	9,930	10.0	9,744	8.9	99.2	99.2	1.6
7月末	10,163	12.6	9,972	11.5	99.1	99.1	1.3
8月末	10,040	11.2	9,853	10.1	99.2	99.2	1.3
9月末	10,517	16.5	10,245	14.5	98.0	98.0	2.2
10月末	10,619	17.7	10,344	15.6	98.4	98.4	1.5
11月末	11,192	24.0	10,908	21.9	98.8	98.8	1.7
12月末	11,145	23.5	10,851	21.3	98.5	98.5	1.9
2015年1月末	11,197	24.1	10,903	21.9	98.0	98.0	2.3
2月末	12,070	33.7	11,750	31.4	97.1	97.1	1.4
(期末)2015年3月23日	12,628	39.9	12,295	37.4	98.0	98.0	1.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,025円 期末：12,628円 騰落率：39.9%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行ないました。当期は、J P X 日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などが

ら下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は37.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は39.9%となりました。

保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。

売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	6円 (2) (4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	20,622.51 (55,779)	27,100,480 (—)	12,060.3	17,170,756

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内 株式先物取引	8,125	7,902	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KDD I		63.6	439,034	6,903	KDD I		36.8	273,723	7,438
ソフトバンク		55.5	408,393	7,358	ファナック		12.9	266,563	20,663
トヨタ自動車		60.9	406,859	6,680	ソフトバンク		34.7	258,009	7,435
三菱UFJフィナンシャルG		646.3	400,012	618	トヨタ自動車		35.3	255,661	7,242
キャノン		111.7	397,234	3,556	三菱UFJフィナンシャルG		352.7	242,332	687
みずほフィナンシャルG		1,949.3	386,541	198	日本電信電話		34.4	241,585	7,022
ファナック		20.3	380,281	18,733	アステラス製薬		135.9	237,410	1,746
本田技研		107.3	380,219	3,543	武田薬品		42.8	232,964	5,443
三井住友フィナンシャルG		90.8	379,887	4,183	キャノン		62.2	229,006	3,681
日本電信電話		58.4	374,016	6,404	本田技研		60.4	227,210	3,761

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				繊維製品 (0.5%)				医薬品 (6.5%)			
国際石油開発帝石	32.6	79.8	106,852	東レ	45	110	112,585	エフビコ	0.4	1.7	7,403
建設業 (2.1%)				バルブ・紙 (0.1%)				ニフコ	1.4	3.2	13,632
ミライト・ホールディングス	1.9	—	—	王子ホールディングス	28	58	29,638	ユニ・チャーム	3.8	28.7	93,131
安藤・間	—	10.1	6,716	レンゴー	5	—	—	協和発酵キリン	7	17	26,690
コムシスホールディングス	3.2	6.7	10,009	化学 (6.8%)				武田薬品	22.3	53	342,910
ミサワホーム	0.7	1.8	1,942	旭化成	39	88	108,856	アステラス製薬	14.4	161.2	327,236
大成建設	34	79	54,036	昭和電工	42	94	14,664	塩野義製薬	9.8	22.1	90,720
長谷工コーポレーション	8.9	18.9	22,037	日産化学	4.3	9.3	23,715	田辺三菱製薬	5.2	16.5	34,501
鹿島建設	29	67	35,778	東ソー	17	35	20,895	中外製薬	6.2	14.1	52,593
大東建託	2.6	5.8	80,185	東亜合成	7	18	9,990	科研製薬	2	5	18,325
N I P P O	—	4	7,460	電気化学	13	29	14,094	ユーザイ	7.7	18.7	163,587
住友林業	4.6	11.2	14,772	信越化学	11.2	25.4	208,280	ロート製薬	2.6	6.4	11,014
大和ハウス	18	44.3	106,408	エア・ウォーター	5	13	29,094	小野薬品	2.8	6.4	87,872
積水ハウス	17.9	47	82,485	大陽日酸	8	18	30,996	久光製薬	1.9	4	19,940
協和エクシオ	2.6	6.4	8,204	日本バーカライジング	1.5	3.3	9,636	持田製薬	0.5	1	7,960
日揮	7	15	37,192	日本触媒	5	11	20,086	参天製薬	2.3	5.2	44,356
東芝プラントシステム	1	2.5	4,137	J S R	5.7	14	28,490	ツムラ	1.8	4.5	13,792
千代田化工建	5	11	11,484	三菱ケミカルHLDGS	39.2	88.5	66,047	日医工	1.4	—	—
食料品 (4.2%)				日本合成化学	1	3	2,400	東和薬品	0.3	—	—
日清製粉G本社	6.7	16.6	23,904	ダイセル	8	19.9	30,606	沢井製薬	1	2.2	16,148
山崎製パン	5	—	—	積水化学	13	33	51,711	第一三共	19.8	47.6	94,676
カルビー	—	5.6	28,392	日本ゼオン	5	12	13,308	キョーリン製薬HD	1.7	3.8	11,248
ヤクルト	3.9	8.1	67,230	アイカ工業	1.7	4.3	11,743	大塚ホールディングス	—	28.1	105,656
明治ホールディングス	2	4.5	65,970	宇部興産	32	71	14,058	大正製薬HD	1.5	3.4	30,396
雪印メグミルク	1.4	—	—	日立化成	2.7	7	18,893	石油・石炭製品 (0.6%)			
日本ハム	5	11	31,130	日本化薬	4	9	13,554	日本コークス工業	5.2	—	—
アサヒグループホールディン	13.5	30.4	115,307	花 王	16.3	38.1	227,037	昭和シェル石油	5.6	12.7	14,376
キリンHD	29	64.8	107,859	日本ベイントHOLD	5	12.3	56,826	東燃ゼネラル石油	9	21	22,995
伊藤園	1.8	4.5	11,250	関西ベイント	8	17	38,556	出光興産	3	6.7	14,170
不二製油	1.6	—	—	D I C	22	57	19,779	J Xホールディングス	69.6	157.1	75,690
キッコーマン	5	12	46,440	東洋インキSCホールディン	6	14	8,358	ゴム製品 (1.2%)			
味の素	16	35	94,027	富士フイルムHLDGS	14.4	32.4	138,672	横浜ゴム	7	16	19,808
キュービー	3.4	7.7	21,991	資生堂	11.2	25.2	56,712	東洋ゴム	5	6.4	15,456
ニチレイ	7	16	10,352	ドクターシーラボ	0.4	1	4,465	ブリヂストン	19.7	44.4	217,049
東洋水産	3	7.9	36,893	小林製薬	1	2.3	20,033	住友ゴム	4.9	11	23,892
日清食品HD	2.6	6.4	39,104	日東電工	5.2	10.9	88,693	ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本たばこ産業	28.4	72.6	273,593					旭硝子	31	70	54,390

銘柄	期首株数	当期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本電気硝子	13	27	16,038	富士通	58	130	109,759	その他製品 (0.4%)			
太平洋セメント	37	88	33,000	沖電気	—	47	12,079	パナダイナムコHLDGS	6.6	14.9	34,597
TOTO	9	21	36,729	セイコーエプソン	—	9.2	44,068	アシックス	5.9	13.4	43,014
日本特殊陶業	5	12.2	42,639	ワコム	4.7	10.6	6,805	ビジョン	1	2.6	25,428
ニチアス	3	6	4,074	パナソニック	—	164.7	257,014	リンテック	1.4	—	—
鉄鋼 (1.4%)				アンリツ	3.5	8.5	7,403	電気・ガス業 (1.0%)			
新日鐵住金	265	598	186,755	富士通ゼネラル	1	4	5,744	電源開発	3.7	9.8	38,367
JFEホールディングス	16	36.1	98,986	ソニー	32.9	—	—	東京瓦斯	70	164	125,722
大同特殊鋼	10	24	13,176	TDK	3.6	8.2	74,210	大阪瓦斯	62	140	71,050
日立金属	6	14	26,418	ヒロセ電機	1	2.2	36,762	陸運業 (5.4%)			
非鉄金属 (1.0%)				横河電機	—	13.5	17,874	東武鉄道	34	72	42,984
三井金属	16	38	10,298	アズビル	1.8	—	—	相鉄ホールディングス	14	31	18,724
三菱マテリアル	39	88	35,376	日本光電工業	1.3	2.9	18,502	東京急行	35	73	58,838
住友鉱山	16	39	72,949	堀場製作所	1.1	2.5	11,975	小田急電鉄	19	43	57,749
DOWAホールディングス	7	17	17,391	キーエンス	1.4	3.1	210,800	京王電鉄	17	38	39,748
住友電工	23.6	53.3	86,132	シスメックス	2.5	10.5	67,935	京成電鉄	9	20	32,760
アサヒHD	0.9	2.1	4,502	スタンレー電気	4.3	9.7	28,217	東日本旅客鉄道	11	24.8	260,896
金属製品 (0.4%)				カシオ	—	13.5	30,901	西日本旅客鉄道	5.4	13	92,625
LIXILグループ	8.7	21	61,614	ファナック	6.7	14.1	383,308	東海旅客鉄道	5.4	12.1	294,030
リンナイ	1	2.6	23,920	浜松ホトニクス	2.3	5.6	40,824	西日本鉄道	11	23	13,662
ジーテクト	0.2	1.3	1,487	京セラ	10.7	22.2	147,186	近畿日本鉄道	60	136	65,688
日本発条	5	12.3	15,325	村田製作所	6.3	14.2	249,494	阪急阪神HLDGS	40	91	71,435
機械 (5.6%)				小糸製作所	3	8.1	31,144	京阪電鉄	17	40	29,920
日本製鋼所	9	20	10,480	ミツバ	1.1	2.5	6,582	名古屋鉄道	28	66	34,452
オーエスジー	2.6	6.4	15,321	キヤノン電子	0.6	—	—	日本通運	24	54	36,720
ディスコ	0.7	1.6	20,512	キヤノン	28.9	78.4	330,299	ヤマトホールディングス	11.2	23.8	69,496
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.2	1,146	リコー	—	40.6	53,165	山九	7	16	8,672
ナブテスコ	2.9	8.6	31,175	東京エレクトロン	5.4	—	—	日立物流	1.2	2.8	5,320
SMC	1.8	4.2	154,455	輸送用機器 (9.6%)				空運業 (0.4%)			
小松製作所	29.3	70.1	174,093	トヨタ紡織	2.1	4.7	7,299	ANAホールディングス	118	266	90,839
住友重機械	17	39	31,785	鬼怒川ゴム	1	3	1,671	スカイマーク	1.6	—	—
日立建機	3.2	6.3	13,948	ユニプレス	1	2.6	6,375	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
クボタ	33	68	135,456	豊田自動織機	5.5	12.3	87,699	上組	7	16	20,176
荏原製作所	14	29	15,805	デンソー	14.8	33.4	194,722	近鉄エクスプレス	0.5	1.2	6,516
ダイキン工業	8.2	19.7	159,589	三井造船	—	52	10,660	情報・通信業 (6.9%)			
栗田工業	3.7	8	24,080	川崎重工業	47	98	61,544	グリー	3.5	8.1	6,285
椿本チエイン	3	7	6,986	名村造船所	—	2.6	2,912	ファンガイア	0.6	1.3	2,151
タダノ	—	7	11,725	日産自動車	84.1	189.7	242,246	ガッホ・オンライン・エンター	15	33.8	14,094
平和	1.3	2.9	7,154	いすゞ自動車	35	42.7	74,404	インターネットイニシアティブ	0.9	2.2	5,788
SANKYO	1.8	4.1	18,388	トヨタ自動車	18.1	43.7	381,981	野村総合研究所	3.3	7.6	34,732
ユニバーサルエンターテインメント	0.4	1.3	2,574	日野自動車	7.5	19.3	34,759	フジ・メディア・HD	5.7	13.9	25,103
セガサミーホールディングス	6.4	14.5	26,883	三菱自動車工業	18.7	49.5	54,400	オービック	2	4.6	21,965
TPR	0.7	1.5	4,942	NOK	2.9	6.5	25,577	ヤフー	42.8	95.6	50,094
ホシザキ電機	1.7	3.9	29,835	カヤバ工業	6	15	6,975	トレンドマイクロ	2.6	7.1	30,636
日本精工	13	28	49,784	大同メタル工業	1	1.9	2,337	日本オラクル	0.9	2.1	11,151
ジェイテクト	6.4	14.4	28,382	プレス工業	2	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	1.5	7,785
不二越	6	13	8,866	カルソニックカンセイ	4	10	8,100	大塚商会	0.5	3.6	19,260
THK	3.7	9	29,250	アイシン精機	5.5	12.4	56,234	USEN	3.49	7.8	2,776
マキタ	3.9	8.8	56,056	マツダ	—	40.3	98,110	エイベックス・グループHD	1.1	2.6	5,181
日立造船	4.3	—	—	ダイハツ	6.4	16.1	29,446	日本テレビHLD S	5.9	12.2	25,717
三菱重工業	107	227	155,949	本田技研	28.9	75.8	313,395	日本電信電話	18.2	42.2	312,955
IHI	41	97	55,387	スズキ	12.5	28.3	107,823	KDDI	18.4	45.2	376,018
電気機器 (13.9%)				富士重工業	20.4	46	192,372	光通信	0.5	1.2	9,924
コニカミノルタ	16	32.2	41,377	ヤマハ発動機	9.1	20.6	60,296	NTTドコモ	48.7	109.9	243,593
ブラザー工業	7.7	17.5	34,195	エクセディ	0.7	1.8	5,157	GMOインターネット	2	4.5	6,880
ミネベア	—	20	39,440	豊田合成	1.9	4.4	12,496	東宝	4.3	9.5	28,072
日立	144	325	271,570	エフ・シー・シー	1	2	3,994	NTTデータ	4.2	8.2	43,460
東芝	118	285	146,376	シマノ	2.6	5.8	111,302	カブコン	1.5	—	—
三菱電機	60	135	197,235	テイ・エス テック	1.3	2.9	9,657	SCSK	1.4	3.2	10,304
富士電機	17	38	21,888	精密機器 (1.2%)				コナミ	2.7	5.4	11,912
安川電機	7	15.9	28,715	デルモ	4.6	20.7	69,345	ソフトバンク	17.5	38.3	270,398
日本電産	3.2	14.4	115,272	東京精密	1.1	—	—	卸売業 (4.4%)			
オムロン	6.8	14.6	81,322	ニコン	11.2	25.2	41,781	フィールズ	0.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポ	12	26	15,236	HOYA	14.6	32.2	167,762	双日	39.8	89.3	17,502

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			期末	評価額	銘柄	期首			期末	評価額	銘柄	期首			期末	評価額
	株数	株数	株数				株数	株数	株数				株数	株数	株数		
アルフレッサホールディングス	—	千株	15.8	千株	千円	バロー	1.3	千株	2.9	千株	千円	住友不動産	14	千株	32	千株	千円
TOKAIホールディングス	3	—	—	—	27,444	ファーストリテイリング	1.4	—	2.7	7,461	—	大京	10	—	21	139,312	3,927
シブヘルスケアHD	0.8	2.4	6,864	—	—	サンドラッグ	1.2	—	2.8	18,172	—	レオパレス21	—	14.6	—	9,548	—
三菱食品	0.6	1.5	3,882	—	—	銀行業 (8.0%)	—	—	—	—	—	住友不動産販売	0.4	1	—	3,400	—
第一興商	1.4	3.2	11,584	—	—	新生銀行	51	127	31,242	—	—	タカラレーベン	2	5.9	—	3,982	—
メディアバルHD	—	13.3	21,293	—	—	あおぞら銀行	31	90	40,050	—	—	イオンモール	3.8	8.6	—	21,044	—
ガリバーインターナショナル	2	—	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	163.4	457	359,887	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	3.7	8.3	—	10,233	—
伊藤忠	47.2	111.7	149,789	—	—	りそなホールディングス	56.3	156.1	99,123	—	—	サービス業 (3.2%)	—	—	—	—	—
丸紅	52	116.7	85,062	—	—	三井住友トラストHD	116	295	153,016	—	—	アコーディア・ゴルフ	0.9	5.3	—	6,460	—
長瀬産業	3.3	—	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	22	63.1	307,297	—	—	テンブホールディングス	—	2.8	—	11,830	—
豊田通商	6.6	14.9	49,244	—	—	西日本シティ銀行	21	47	17,202	—	—	カカクコム	3.8	9.3	—	18,879	—
兼松	13	27	4,833	—	—	千葉銀行	23	51	46,002	—	—	エムスリー	0.021	12.2	—	31,317	—
三井物産	54.4	113.1	190,516	—	—	横浜銀行	39	92	67,748	—	—	ディー・エヌ・エー	3.4	7	—	14,567	—
日立ハイテクノロジーズ	1.8	4.6	18,653	—	—	常陽銀行	22	48	30,672	—	—	博報堂DYHLDGS	—	19.6	—	25,813	—
山善	2.2	5.1	5,013	—	—	群馬銀行	13	32	27,040	—	—	電通	5.9	15.7	—	84,937	—
住友商事	35	78.7	106,008	—	—	ふくおかフィナンシャルG	24	54	36,612	—	—	みらかホールディングス	1.6	3.7	—	21,719	—
三菱商事	46.1	102.2	255,295	—	—	静岡銀行	17	39	48,672	—	—	オリエンタルランド	1.7	3.8	—	140,315	—
岩谷産業	7	15	12,375	—	—	十六銀行	10	22	10,054	—	—	リゾートトラスト	2.2	5.2	—	16,926	—
東邦ホールディングス	1.9	4.6	9,687	—	—	スルガ銀行	6	14.1	36,363	—	—	もしもしホットライン	1.2	2.6	—	3,749	—
サンリオ	1.5	3.7	12,598	—	—	八十二銀行	14	32	28,608	—	—	ユー・エス・エス	7.6	17.1	—	35,824	—
日鉄住金物産	—	12	5,112	—	—	京都銀行	11	—	—	—	—	サイバーエージェント	1.5	3.4	—	23,256	—
ミスミグループ本社	2.3	5	25,350	—	—	ほくほくフィナンシャルG	40	91	25,662	—	—	楽天	27.1	61.3	—	133,204	—
小売業 (4.6%)	—	—	—	—	—	広島銀行	17	39	26,520	—	—	リロ・ホールディング	0.3	0.6	—	6,306	—
ローソン	2.4	5.1	42,891	—	—	中国銀行	—	12.8	23,782	—	—	エイチ・アイ・エス	0.5	2.3	—	9,430	—
ユービーシー・マート	0.8	1.9	13,528	—	—	伊予銀行	8.4	19	28,120	—	—	セコム	6.5	13.7	—	112,381	—
ゲオホールディングス	1.1	2.5	3,327	—	—	セブン銀行	22.1	45	26,869	—	—	ベネッセホールディングス	2.1	5.2	—	20,956	—
アダストリアホールディング	0.4	—	—	—	—	みずほフィナンシャルG	486.4	1,375.2	308,910	—	—	イオンディライト	0.6	1.4	—	4,180	—
日本マクドナルドHLDG	2.5	5.6	14,896	—	—	山口フィナンシャルG	8	18	25,182	—	—	合計	株数・金額	千株	千株	千円	—
パル	0.3	0.8	2,796	—	—	北洋銀行	8.8	20.1	9,426	—	—	銘柄数<比率>	5,788.711	14,406.7	22,910.287	<98.0%>	—
セリア	0.7	1.6	6,560	—	—	京葉銀行	6	15	10,875	—	—	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	—	—	—
ビックカメラ	2.3	—	—	—	—	トモニホールディングス	4.4	—	—	—	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—	—
MonotaRO	0.9	2.6	11,115	—	—	証券・商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—	—	—	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—	—
J.フロントリテイリング	14	16.9	31,653	—	—	野村ホールディングス	120.9	272.7	202,316	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—	—
マツモトキヨシHLDGS	1.2	3	13,725	—	—	岡三証券グループ	—	11	11,242	—	—	—	—	—	—	—	—
スタートゥーデイ	1.8	4.2	13,671	—	—	東海東京HD	—	15.3	14,504	—	—	—	—	—	—	—	—
ココカラファイン	0.6	—	—	—	—	松井証券	—	6.8	8,092	—	—	—	—	—	—	—	—
三越伊勢丹HD	11.7	26.5	52,841	—	—	保険業 (2.2%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ウエルシアHD	0.3	1.6	6,832	—	—	SONY FH	5.7	12.8	25,843	—	—	—	—	—	—	—	—
コスモス薬品	0.3	0.7	12,838	—	—	第一生命	29.7	85.5	153,301	—	—	—	—	—	—	—	—
セブン&アイ・HLDGS	24.7	55.8	284,859	—	—	東京海上HD	22.9	54.9	253,171	—	—	—	—	—	—	—	—
ツルハホールディングス	0.6	2.8	25,900	—	—	T & Dホールディングス	20.3	48.6	79,047	—	—	—	—	—	—	—	—
良品計画	0.6	1.6	28,768	—	—	その他金融業 (1.6%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コーナン商事	0.8	—	—	—	—	クレディセゾン	4.8	10.9	24,154	—	—	—	—	—	—	—	—
ワタミ	0.7	—	—	—	—	芙蓉総合リース	0.6	1.4	6,279	—	—	—	—	—	—	—	—
ドンキホーテホールディング	2	4.3	41,366	—	—	興銀リース	1	2.5	6,417	—	—	—	—	—	—	—	—
ゼンショーホールディングス	2.7	—	—	—	—	東京センチュリーリース	1.4	3.1	10,943	—	—	—	—	—	—	—	—
サイゼリヤ	0.8	—	—	—	—	Jトラスト	1.5	4	4,056	—	—	—	—	—	—	—	—
VTホールディングス	0.7	5.5	2,970	—	—	アイフル	—	22.3	9,388	—	—	—	—	—	—	—	—
ユナイテッドアローズ	0.8	1.7	6,230	—	—	リコーリース	0.4	1	3,700	—	—	—	—	—	—	—	—
スギホールディングス	1	2.4	14,904	—	—	イオンフィナンシャルサービス	3.4	8.8	26,796	—	—	—	—	—	—	—	—
ファミリーマート	2	4.5	22,162	—	—	アコム	—	26.8	9,942	—	—	—	—	—	—	—	—
AOKIホールディングス	1	3.1	5,164	—	—	日立キャピタル	—	2.6	6,796	—	—	—	—	—	—	—	—
コメリ	0.9	2.3	6,672	—	—	オリックス	36.6	94.4	168,834	—	—	—	—	—	—	—	—
しまむら	0.7	1.5	18,510	—	—	三菱UFJ F リース	15	33.8	20,584	—	—	—	—	—	—	—	—
高島屋	8	19	23,427	—	—	日本取引所グループ	8.7	19.6	71,932	—	—	—	—	—	—	—	—
イオン	23.6	53.3	71,422	—	—	不動産業 (3.6%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユニーグループ・HD	5.8	12.8	8,870	—	—	ビューリック	—	22.5	29,947	—	—	—	—	—	—	—	—
イズミ	1.3	3	13,560	—	—	野村不動産HLDGS	3.9	8	17,536	—	—	—	—	—	—	—	—
ケーズホールディングス	1.2	3.1	12,090	—	—	東急不動産HD	11.3	35	29,155	—	—	—	—	—	—	—	—
アインファーマシーーズ	0.3	1.6	7,896	—	—	飯田GHD	0.7	8.7	13,502	—	—	—	—	—	—	—	—
ヤマダ電機	23.3	52.7	26,613	—	—	パーク24	3.2	6.7	16,569	—	—	—	—	—	—	—	—
ニトリホールディングス	2.3	5.8	49,416	—	—	三井不動産	28	71	249,849	—	—	—	—	—	—	—	—
王将フードサービス	0.4	1	4,330	—	—	三菱地所	38	99	286,852	—	—	—	—	—	—	—	—
アークス	1.3	3.1	8,729	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2015年 3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,910,287	96.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	958,439	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,868,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,857,700,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,845,854
株 式 (評価額)	22,910,287,160
未 収 入 金	616,005,075
未 収 配 当 金	33,401,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,160,400
(B) 負 債	474,273,711
未 払 解 約 金	474,273,711
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	23,383,426,378
元 本	18,516,946,625
次 期 繰 越 損 益 金	4,866,479,753
(D) 受 益 権 総 口 数	18,516,946,625口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,628円

*期首における元本額は7,779,581,901円、当期中における追加設定元本額は28,008,325,220円、同解約元本額は17,270,960,496円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド (米ドル投資型) 2,161,232,733円、ダイワ J P X 日経400ファンド (適格機関投資家専用) 735,540,077円、ダイワ J P X 日経400ファンド14,106,027,599円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 1,514,146,216円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,628円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月25日 至2015年 3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	231,557,099円
受 取 配 当 金	231,198,963
受 取 利 息	254,243
そ の 他 収 益 金	103,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,066,319,928
売 買 益	6,194,735,125
売 買 損	△ 128,415,197
(C) 先 物 取 引 等 損 益	103,302,078
取 引 益	136,242,669
取 引 損	△ 32,940,591
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	6,401,179,105
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 758,187,236
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,834,659,069
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,058,146,953
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	4,866,479,753
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,866,479,753

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【注記】

- ①「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「ＪＰＸグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「ＪＰＸ日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「ＪＰＸグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワＪＰＸ日経400ファンド キープ12」および「ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「ＪＰＸグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワＪＰＸ日経400ファンド キープ12」および「ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。